日本郵政株式会社
サステナビリティファイナンス・フレームワーク



2026 年11月

1. はじめに

日本郵政株式会社(以下、「当社」又は「日本郵政」)は、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。下記原則等との適合性に対するオピニオンを株式会社日本格付研究所より取得しています。

- 参照した原則等

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しています。

- グリーンボンド原則 2021(ICMA)
- ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるグリーンローン原則 2023
- グリーンボンドガイドライン(2024 年版)(環境省)
- グリーンローンガイドライン(2024 年版)(環境省)
- ソーシャルボンド原則 2023(ICMA)
- ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるソーシャルローン原則 2023
- ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版(金融庁)
- サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(ICMA)

(1) 会社概要

当社は、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命」)等からなる日本郵政グループの持株会社です。傘下の日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命が主な事業主体として、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業、銀行業、生命保険業、不動産業等の事業を営んでいます。

1871 年に「日本近代郵便の父」と呼ばれる前島密により開始された郵政事業は、明治、大正、昭和、平成そして令和とそれぞれの時代において、地域の皆さまと共に社会の発展を支え 2021 年 4 月には郵政創業 150 年を迎えました。当社グループは、郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。



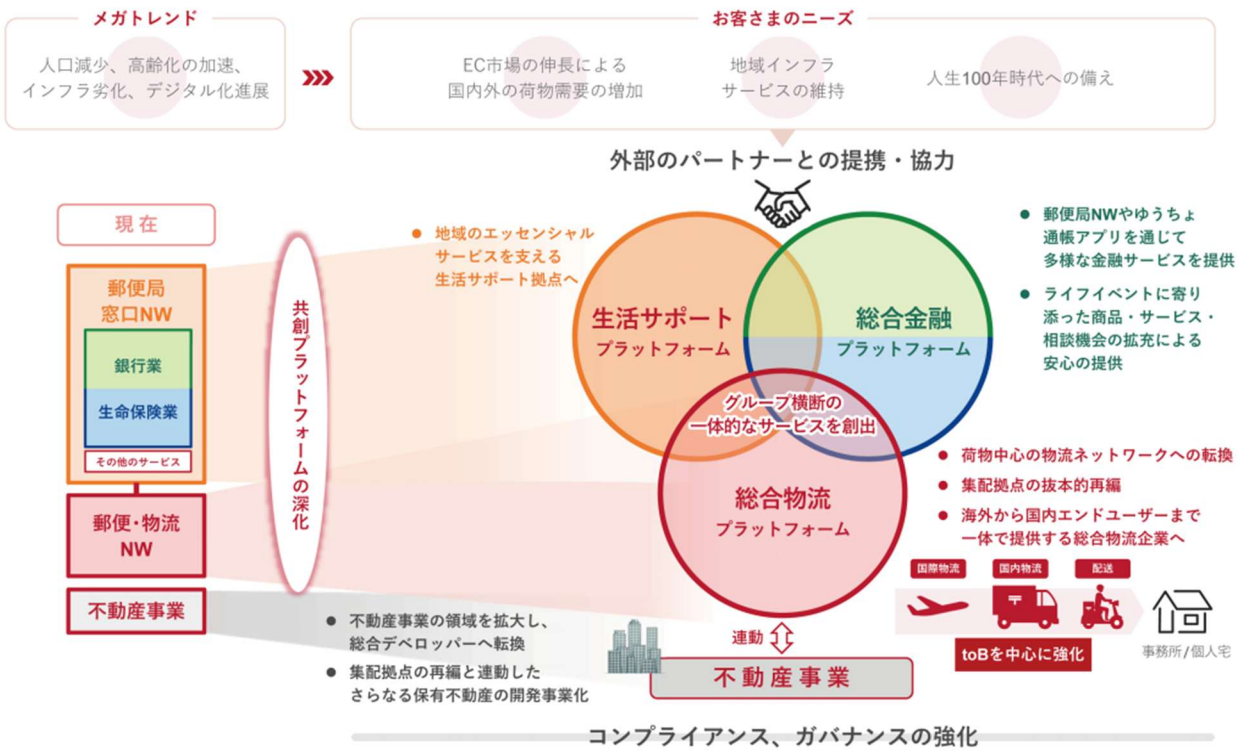
※1 自己株式を除く発行済株式総数に対する保有割合（2026 年 3 月末現在）
※2 2026 年 4 月に実施した自己株式消却により 2026 年 4 月末現在の発行済株式総数に対する保有割合は 38.1%となりました
※3 2026 年 5 月に実施した ToSTNeT-3 による自己株式取得において、財務省が保有する当社株式の一部を取得したことにより、2026 年 5 月末現在の発行済株式総数に対する保有割合は 35.5%となりました

(2)JP プラン 2028

当社グループは、2026 年度～2028 年度を対象とした新たな中期経営計画として「JP プラン 2028」（以下「JP プラン 2028」といいます。）を 2026 年5月に公表しました。

当社を取り巻く 10～15 年後の長期的な環境変化を踏まえ、長期的に目指す姿として、前中期経営計画において掲げた共創プラットフォームを、総合物流プラットフォーム・総合金融プラットフォーム・生活サポートプラットフォームから構成される3つの機能に深化することに加え、不動産事業及び各グループ横断的サービスの提供を通じて、今まで以上の「日本郵政グループ」の魅力・価値の創出を目指します。

本中期経営計画期間においては、3つのプラットフォームを支える基盤である郵便及び郵便局ネットワークが、郵便物数の大幅減、窓口の来客数減少などにより持続可能なユニバーサルサービス提供に課題を抱える現況から、「目指す姿」に向けた第一歩として、ユニバーサルサービスの持続性確保と、新たな事業領域等での成長を同時に実現することを目指します。



「JP プラン 2028」のもと、「ユニバーサルサービスの持続的な提供に向けた事業構造の見直し」、「成長領域での利益成長による企業価値向上」、「グループ経営基盤の強化」という3本柱を掲げて取り組みます。

「ユニバーサルサービスの持続的な提供に向けた事業構造の見直し」は、郵便物数の減少や人件費・物価高騰等により、現行の事業構造ではサービス維持が困難になりつつあるという課題に対応するものです。集配拠点の集約、生産性向上による要員配置の最適化、窓口営業時間の弾力化など、郵便・物流事業、郵便局窓口事業の抜本的な構造改革に取り組み、業務効率化や生産性向上を進めてまいります。

「成長領域での利益成長による企業価値向上」は、郵便物数や窓口来客数の減少といった収益課題に対し、金融・不動産・物流といった成長余地のある事業で利益拡大を図るものです。金融事業では、商品ラインアップを拡充し多様な年代のお客さまニーズに対応するとともに、郵便局のリアルチャネルに加え、デジタルチャネル・リモートチャネルを活用してお客さま接点の充実を図ります。不動産事業では、賃貸事業を基盤に分譲・回転型事業及びマネジメント事業を強化し、総合デベロッパーとしての事業拡大を目指します。物流事業では、日本郵便の強みであるラストワンマイルに加えて、国内外の企業間物流の強化として国際物流・国内物流の全てを運営できる物流網を構築し、また、ゆうパック・ゆうパケットの収益拡大に取組むことなどを通して、総合物流企業への転換を目指します。

「グループ経営基盤の強化」は、不祥事の発生や激しい外部環境変化等を踏まえ、ガバナンス・コンプライアンス・DX・人的資本経営・資本政策の取組みを進めることで、信頼回復と企業価値向上の基盤を強化することを目的としています。

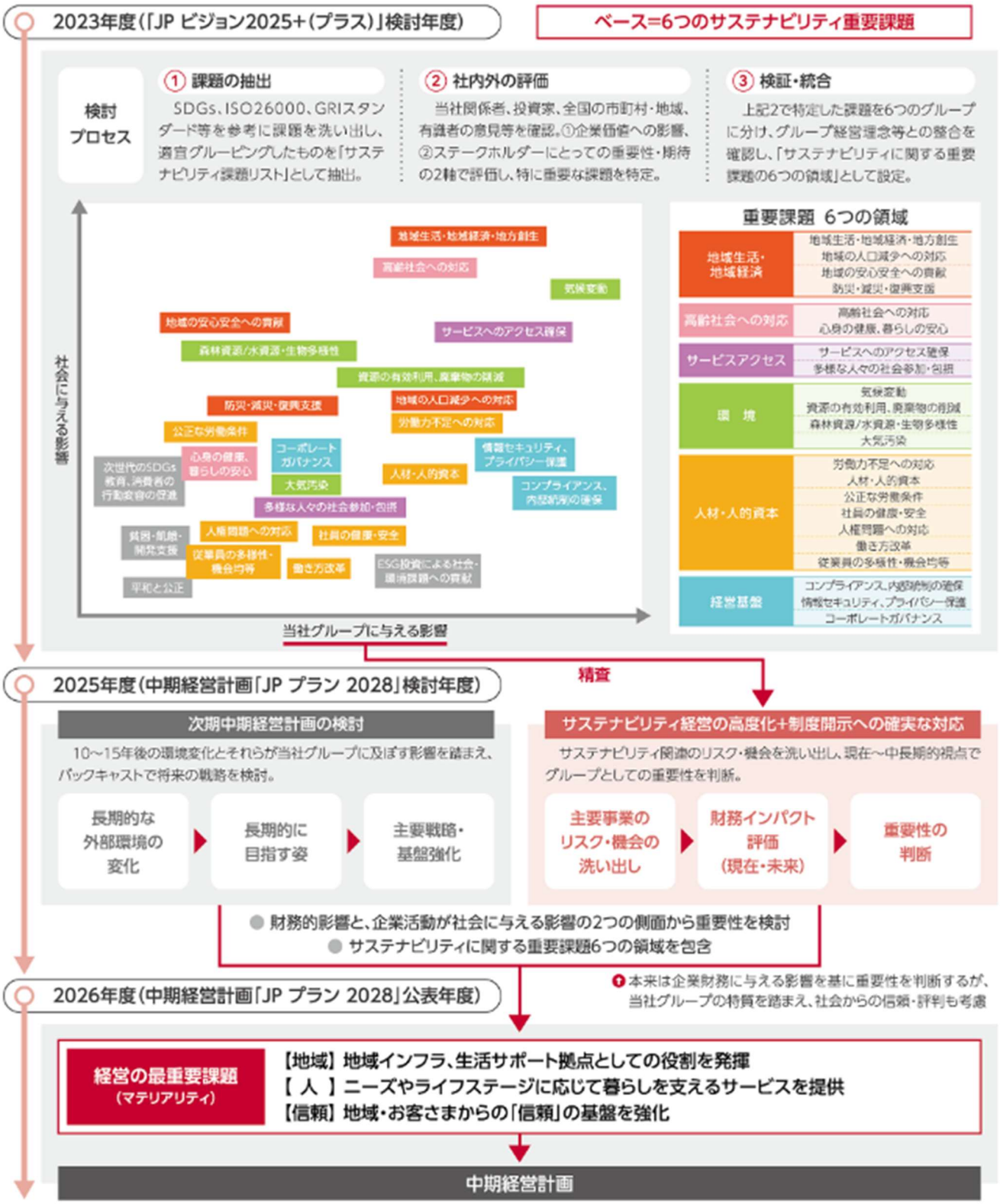


(3)サステナビリティへの取り組み

①サステナビリティの経営への統合

新たな中期経営計画「JP プラン 2028」の策定を進める中で、サステナビリティに関する「リスク及び機会」の評価と重要性の判断を通じて、「JP ビジョン 2025＋」の6つの領域のサステナビリティに関する重要課題を、「地域」「人」「信頼」の３つの経営の最重要課題（マテリアリティ）に統合いたしました。ダイアログの開催を通じて社外有識者のご意見も踏まえ、全国の郵便局ネットワークを通じ生活基盤を支える社会インフラとしての特質も考慮し、財務への影響と社会への影響の両面から重要性を検討いたしました。

このようなプロセスを経て特定したマテリアリティに「JP プラン 2028」の３つの重点戦略で対応し、「社会と地域の発展」と「ステークホルダーの幸せの実現」という2つの価値の創造を通じて、グループ経営理念の実現を目指します。


2023年度(「JP ビジョン2025+(プラス)」検討年度)
ベース=6つのサステナビリティ重要課題
検討プロセス
① 課題の抽出
SDGs、ISO26000、GRIスタンダード等を参考に課題を洗い出し、適宜グルーピングしたものを「サステナビリティ課題リスト」として抽出。
② 社内外の評価
当社関係者、投資家、全国の市町村・地域、有識者の意見等を確認。①企業価値への影響、②ステークホルダーにとっての重要性・期待の2軸で評価し、特に重要な課題を特定。
③ 検証・統合
上記2で特定した課題を6つのグループに分け、グループ経営理念等との整合を確認し、「サステナビリティに関する重要課題の6つの領域」として設定。
社会に与える影響
当社グループに与える影響
地域生活・地域経済・地方創生
高齢社会への対応
気候変動
地域の安心安全への貢献
サービスへのアクセス確保
森林資源/水資源・生物多様性
資源の有効利用、廃棄物の削減
地域の人口減少への対応
防災・減災・復興支援
労働力不足への対応
公正な労働条件
コーポレートガバナンス
心身の健康、暮らしの安心
情報セキュリティ、プライバシー保護
次世代のSDGs教育、消費者の行動変容の促進
人材・人的資本
大気汚染
コンプライアンス、内部統制の確保
多様な人々の社会参加・包摂
人権問題への対応
社員の健康・安全
貧困・飢餓・開発支援
従業員の多様性・機会均等
働き方改革
ESG投資による社会・環境課題への貢献
平和と公正
重要課題 6つの領域
地域生活・地域経済
地域生活・地域経済・地方創生
地域の人口減少への対応
地域の安心安全への貢献
防災・減災・復興支援
高齢社会への対応
高齢社会への対応
心身の健康、暮らしの安心
サービスアクセス
サービスへのアクセス確保
多様な人々の社会参加・包摂
環境
気候変動
資源の有効利用、廃棄物の削減
森林資源/水資源・生物多様性
大気汚染
人材・人的資本
労働力不足への対応
人材・人的資本
公正な労働条件
社員の健康・安全
人権問題への対応
働き方改革
従業員の多様性・機会均等
経営基盤
コンプライアンス、内部統制の確保
情報セキュリティ、プライバシー保護
コーポレートガバナンス
精査
2025年度(中期経営計画「JP プラン 2028」検討年度)
次期中期経営計画の検討
10~15年後の環境変化とそれらが当社グループに及ぼす影響を踏まえ、バックキャストで将来の戦略を検討。
長期的な外部環境の変化
長期的に目指す姿
主要戦略・基盤強化
サステナビリティ経営の高度化+制度開示への確実な対応
サステナビリティ関連のリスク・機会を洗い出し、現在~中長期的視点でグループとしての重要性を判断。
主要事業のリスク・機会の洗い出し
財務インパクト評価(現在・未来)
重要性の判断
● 財務的影響と、企業活動が社会に与える影響の2つの側面から重要性を検討
● サステナビリティに関する重要課題6つの領域を包含
2026年度(中期経営計画「JP プラン 2028」公表年度)
本来は企業財務に与える影響を基に重要性を判断するが、当社グループの特質を踏まえ、社会からの信頼・評判も考慮
経営の最重要課題(マテリアリティ)
【地域】地域インフラ、生活サポート拠点としての役割を発揮
【 人 】ニーズやライフステージに応じて暮らしを支えるサービスを提供
【信頼】地域・お客さまからの「信頼」の基盤を強化
中期経営計画

②地域の暮らしを支える生活の拠点として

当社グループは、「地域」と「人」を、それぞれ経営の最重要課題（マテリアリティ）の1つとして位置づけています。中期経営計画「JP プラン 2028」に基づき、全国に広がる郵便局ネットワークを活かし、ユニバーサルサービスの持続的な提供に取り組むとともに、金融・物流・窓口サービスを通じて、地域インフラ及び生活の拠点としての役割を発揮し、その課題解決に取り組みます。

また、多様化する価値観やライフステージにきめ細かく寄り添い、郵便・物流、銀行・保険の各サービスを組み合わせた最適な提案により、安心で豊かな暮らしを支えます。こうした取り組みには、日本全国に拠点を持つ当社グループならではの強みを活かしており、多様な世代や生活スタイルに寄り添った提供価値につながっています。

当社グループは、これらの取り組みを通じて「社会と地域の発展」と「ステークホルダーの幸せの実現」の 2 つの価値の創造につなげていきます。

③脱炭素・循環型社会実現への貢献

当社グループは、自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を未来世代に引き継いでいくことが重要であると認識しています。

この考えのもと、経営の最重要課題（マテリアリティ）の 1 つである「信頼」の要素として「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を位置づけ、中期経営計画「JP プラン 2028」の重点戦略「グループ経営基盤の強化」に据え、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動や環境保全に取り組んでいます。

・基本的な考え方

当社グループは、持続可能な未来の基礎となり、地域・お客さまからの「信頼」の基盤となる環境の保全、そして気候変動に対応するため、温室効果ガス排出量の削減や防災インフラの整備等を行い、気候変動による影響に適応した事業運営に取り組み、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。また、私たちは、事業活動において資源循環型社会の実現、自然資本・生物多様性に及ぼす影響の低減・回復に取り組み、ネイチャーポジティブを目指します。

（4）サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の目的及び背景

当社グループは、「サステナビリティ経営」の推進によって、当社グループの経営理念の実現を図り、当社グループを取り巻く事業環境や社会課題がグループの経営に与える影響を中長期的視点で捉えながら、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現への寄与を目指しています。このことから、中期経営計画「JP プラン 2028」にもとづき、本フレームワークを策定いたしました。

当社は、本フレームワーク策定後、本フレームワークに基づいたグリーンボンド／グリーンローン、ソーシャルボンド／ソーシャルローン、サステナビリティボンド／サステナビリティローン（総称してサステナビリティファイナンス）の調達を検討しています。当該資金調達は当社のサステナビリティ経営に合致するとともに、脱炭素社会の実現や社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えています。

2. サステナビリティファイナンス

2.1. 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の環境改善効果または社会課題の解決に資することが確認された適格クライテリア（適格プロジェクト分類）に該当する事業（「適格プロジェクト」）への新規投資及び既存のリファイナンスに充当する予定です。

適格クライテリア （適格プロジェクト分類）	適格プロジェクト	関連する SDGs
【グリーンプロジェクト】 クリーン輸送	• 集配等に用いる EV 車両の導入にかかる費用 • EV 充電装置の設置	
【グリーンプロジェクト】 再生可能エネルギー	• 太陽光発電設備及び木質バイオマス発電設備にかかる費用 — 木質バイオマス発電設備に関しては、当該設備の近隣から燃料を調達している設備 • 蓄電池の設置	
【グリーンプロジェクト】 グリーンビルディング/エネルギー効率	• 以下のいずれかの建物認証または所在自治体による環境性能に関する確認を取得、もしくは将来取得または、更新予定の建物の建設、内装・設備の工事・更新ならびに物件取得にかかる費用 — CASBEE 建築、CASBEE 不動産、自治体版 CASBEE※におけるSランク、Aランク、B＋ランク ※自治体版 CASBEE は、工事完了日から3年の有効期間を設ける — 2024 年 3 月末以前に取得した BELS（平成 28 年度基準）における3つ星以上かつ既存不適格ではないこと — 2024 年 4 月 1 日以降に取得した BELS におけるレベル6～4（非住宅） ※2016 年以前築の既存建物の新規取得はレベル 3 以上かつ既存不適格ではないこと — 2024 年 4 月 1 日以降に取得した BELS におけるレベル4～3（再エネ設備のない住宅）	

	— 2024 年 4 月 1 日以降に取得した BELS におけるレベル6～3(再エネ設備のある住宅) ※2016 年以前築の既存建物の新規取得は再生可能エネルギーの有無によらずレベル 2 以上 — DBJ Green Building 認証における 3 つ星以上 — 東京都建築物環境計画書制度における評価段階 3 または評価段階 2(2020 年度基準以降) — LEED 認証における Platinum, Gold, Silver(LEED BD+C の場合はv4以降) — BREEAM 認証における Outstanding, Excellent, Very good(BREEAM New Construction の場合はv6以降) — ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented, ZEH-M, Nearly ZEH-M, ZEH-M Ready, ZEH-M Oriented に該当する建物	
【グリーンプロジェクト】 エネルギー効率/環境適応製品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	• 環境配慮型郵便局(＋(ぷらす)エコ郵便局)の建設にかかる費用 — CLT(クロス・ラミネイティッド・ティンバー:温室効果ガス排出量の少ない新たな木材工法)の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局の建設・整備費用 • 郵便局等への LED 照明の導入、郵便局窓口における省電力装置の設置・遮熱カーテンの導入等にかかる費用	
【ソーシャルプロジェクト】 必要不可欠なサービスへのアクセス	• 高齢者・介護者向け施設・サービス提供(高齢者向け施設の提供) • 子育て支援施設・サービスの提供(保育施設の提供) • 災害発生時における避難場所の提供(帰宅困難者の受入スペースの提供、防災用品の備蓄倉庫の提供)	
【ソーシャルプロジェクト】 社会経済的向上・エンパワーメント	• シェアオフィスの整備 • スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 • 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備	

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下のとおり、社会課題の解決に資するものであり、例示した「対象となる人々」に対してポジティブな社会的な効果が期待されると考えています。

適格クライテリア （適格プロジェクト分類）	対象となる人々	社会課題
必要不可欠なサービスへのアクセス	• 自然災害の罹災者を含む弱者グループ、高齢者、子育て世代	• 災害時における安全を確保 • 高齢者向けサービスの提供 • 雇用の創出への貢献
社会経済的向上・エンパワーメント	• 多様な働き方を必要としている人々、スタートアップ事業者、施設利用者	• 雇用の創出への貢献 • コミュニティ・エンパワーメントの推進

2.2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

本フレームワークに基づくサステナビリティファイナンスの資金使途とする適格クライテリア及び適格プロジェクトは、それを行う事業会社と共同して、その候補を選定し、各事業会社、当社経理・財務部及びサステナビリティ推進部、当社内関係各部との協議を経て、執行役社長が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体において求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループの経営理念・経営方針、行動憲章、サステナビリティ基本方針などに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境、人権への配慮の実施

2.3. 調達資金の管理

本フレームワークに基づいて調達された資金は、当社の経理・財務部が、専用の帳簿を作成し、適格プロジェクトを実施している事業会社への貸付等により、適格プロジェクトに充当を行います。調達資金は適格プロジェクトに充当されるまでの間、未充当金は現金及び現金同等物にて管理されます。

また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象及び未充当金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

2.4. レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクトレポーティングを、当社ウェブサイトにて年次で開示します。初回の開示は、資金調達から 1 年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

（1）資金充当状況レポーティング

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が全額、適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- 調達資金を充当した適格プロジェクトのリストとその概要（進捗状況を含む）
- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額または割合

（2）インパクトレポーティング

当社は、本フレームワークに基づき調達された資金が償還もしくは返済されるまでの間、適格プロジェクトによる環境改善効果及び社会課題の解決に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

① グリーンプロジェクト

適格プロジェクト	レポーティング項目
EV車両及びEV充電装置	• EV 車両の導入実績 • CO2 排出削減量※
再生可能エネルギー	• 設置実績 • 年間発電量（総量）※ • CO2 排出削減量※
グリーンビルディング/ エネルギー効率	• 環境認証の取得状況 • CO2 排出削減量※ または ERR（エネルギー削減率）※
環境配慮型郵便局	• 環境配慮型郵便局の増加数 • CLT を使用した面積（㎡） • CO2 排出削減量※ • エネルギー削減量※

※推定値で開示

②ソーシャルプロジェクト

適格クライテリア （適格プロジェクト分類）	適格プロジェクト	レポーティング内容
必要不可欠なサービスへのアクセス	• 高齢者・介護者向け施設・サービス提供（高齢者向け施設の提供）	【アウトプット】 高齢者・介護者向け施設・サービスの概要 【アウトカム】 高齢者・介護者向けサービスの利用者数 【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備
	• 子育て支援施設・サービスの提供（保育施設の提供）	【アウトプット】 子育て支援施設・サービスの概要 【アウトカム】 子育て支援施設・サービスの利用者数 【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備
	• 災害発生時における避難場所の提供	【アウトプット】 帰宅困難者の受入スペース/防災用備蓄倉庫の概要 【アウトカム】 帰宅困難者の受入可能人数/防災用備蓄倉庫の備蓄状況 【インパクト】 人生 100 年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備
社会経済的向上・エンパワーメント	• シェアオフィスの整備 • スタートアップ等中小企業の支援施設の整備 • 高齢者・障がい者等の利便性を考慮したバリアフリー設備の設置・整備	【アウトプット】 施設の概要 バリアフリー設備の概要 【アウトカム】 テナント数、利用企業の属性等 エスカレーター、エレベーター等のバリアフリー施設の設置数 【インパクト】 日本全国の「地域社会」を支える

3. 改訂履歴

年月	内容
2022 年 7 月	初版
2024 年12月	グリーンビルディングの適格基準の変更
2026 年11月	1(2)「JP プラン 2028」、(3)「サステナビリティへの取り組み」の更新

以 上